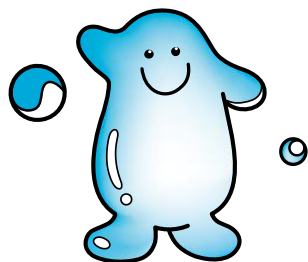


令和4年度 水道事業会計決算の概要



ウォッピー

札幌市水道局公式キャラクター

令和5年（2023年）12月
札幌市水道局

目 次

- 1 令和4年度決算のポイント P 1
- 2 令和4年度決算の詳細 P 3
- 3 主要事業 P 7
- 4 経営課題 P 11
- ※ 公営企業会計について P 12

1 令和4年度決算のポイント(1)

収入支出の概要

○収益的収支

(消費税込、単位:億円)

区 分	令和4予算	令和4決算	増減	増減率
収益的収入 A	457	459	+2	+ 0.4%
収益的支出 B	373	352	▲ 21	▲ 5.5%
差 引 A-B	85	107	+ 22	+ 26.5%

○主な増減理由

※ 項目ごとに四捨五入しているため、表中計算が一致しない場合がある。

- ・ 収入～移設補償金・折損補償金の増
- ・ 支出～請負工事費・委託料の減少等に伴う運営管理費の減

○資本的収支

(消費税込、単位:億円)

区 分	令和4予算	令和4決算	増減	増減率
資本的収入 A	74	49	▲ 24	▲ 32.9%
資本的支出 B	303	269	▲ 35	▲ 11.5%
差 引 A-B	▲ 230	▲ 219	+ 11	+ 4.9%

○主な増減理由

※ 項目ごとに四捨五入しているため、表中計算が一致しない場合がある。

- ・ 収入～企業債借入の抑制による減
- ・ 支出～浄水場設備工事費・委託料・請負工事費の減少等による施設整備事業費の減
機械及び装置の減少等による固定資産取得費の減

1 令和4年度決算のポイント(2)

資金残高

○税込の収益的収支・資本的収支、当年度分損益勘定留保資金、 過年度分内部留保資金を踏まえた資金残高

- ・収益的収支差引**107億円**、資本的収支差引**▲219億円**、当年度分損益勘定留保資金等**106億円**、前年度からの繰越金である過年度分内部留保資金**170億円**を加えると、令和4年度末の資金残高は**164億円**となり、予算に対して**32億円**好転した。

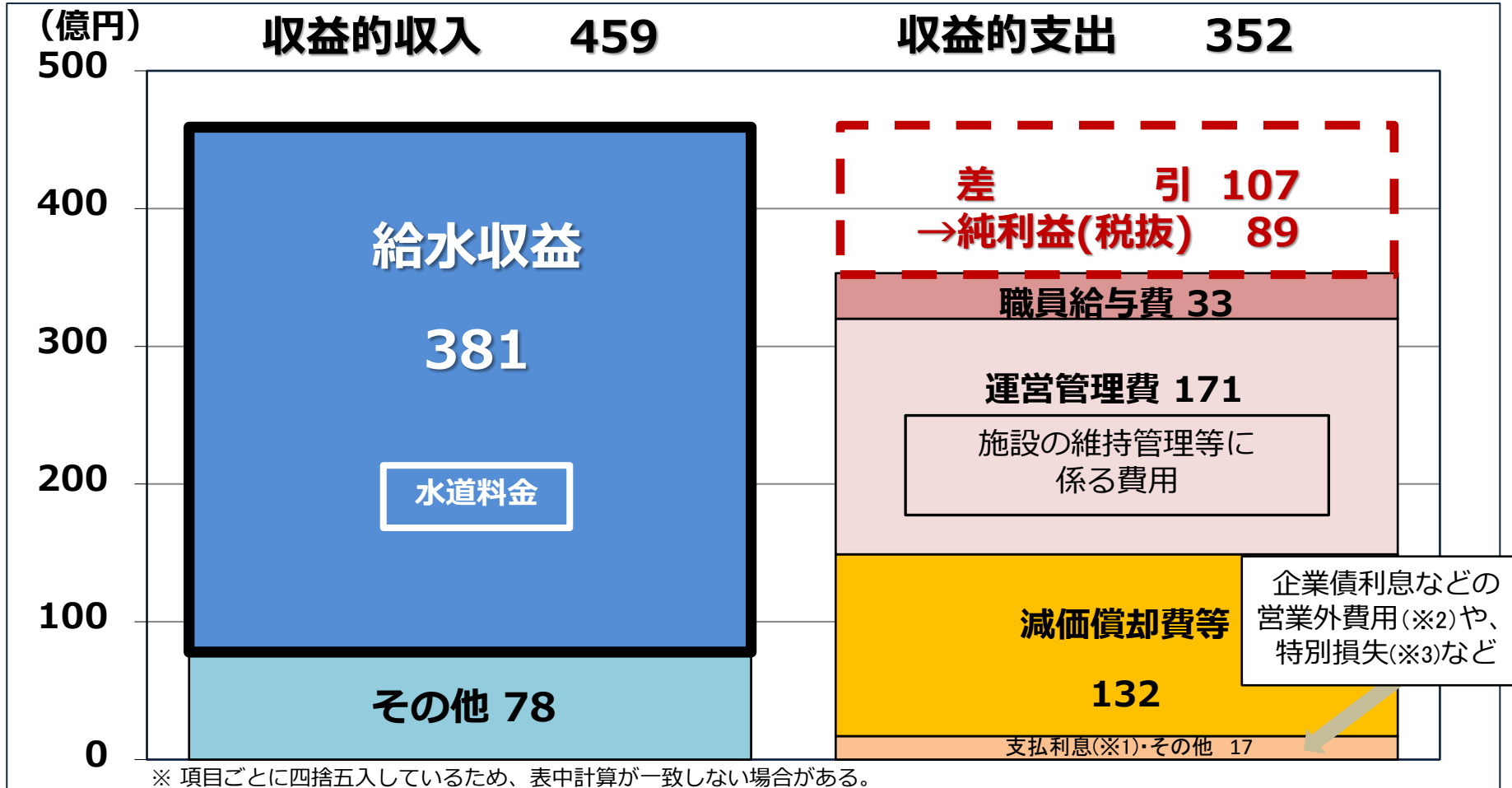
(消費税込、単位:億円)

区 分	令和4予算	令和4決算	増減	増減率
収益的収支差引 A	85	107	+ 22	+ 26.5%
資本的収支差引 B	▲ 230	▲219	+ 11	+ 4.9%
当年度分 損益勘定留保資金等 C	108	106	▲ 2	▲ 3.7%
計 D=A+B+C	▲ 37	▲ 6	+ 32	-
過年度分 内部留保資金 E	170	170	0	0%
合計(資金残高) D+E	133	164	+ 32	+ 23.8%

※ 項目ごとに四捨五入しているため、表中計算が一致しない場合がある。

2 令和4年度決算の詳細(1)

収益的収支（消費税込）



※1 支払利息: 企業債の借入に伴う利息。支払利息のうち当年度期間分を費用として計上。

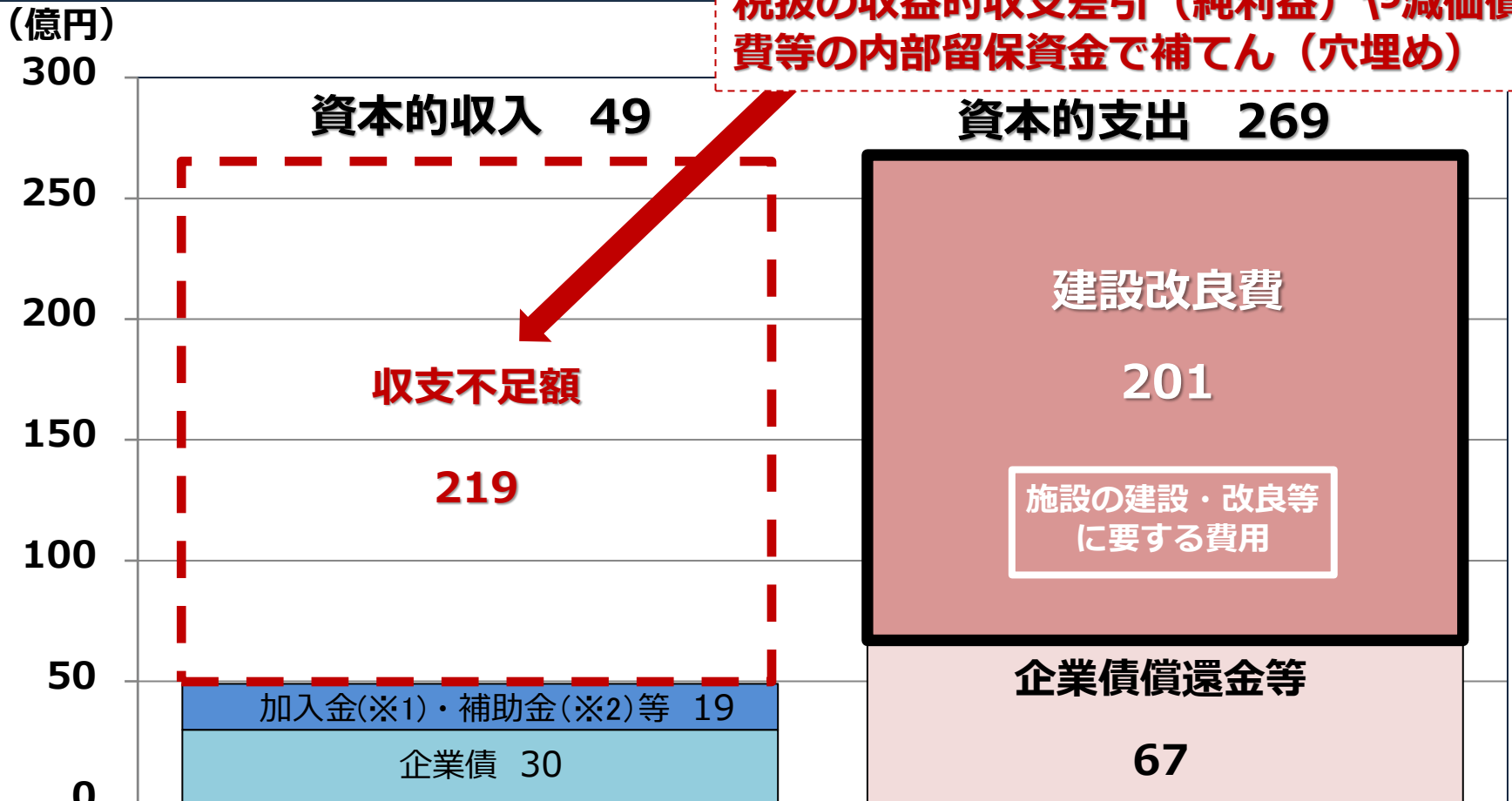
※2 営業外費用: 水道事業の主たる営業活動以外の原因から生じる費用。

※3 特別損失: 経常的な経営活動とは直接関わりのない特別な要因で発生した費用(過年度分の水道料金還付金など)。

2 令和4年度決算の詳細(2)

資本的収支（消費税込）

税抜の収益的収支差引（純利益）や減価償却費等の内部留保資金で補てん（穴埋め）



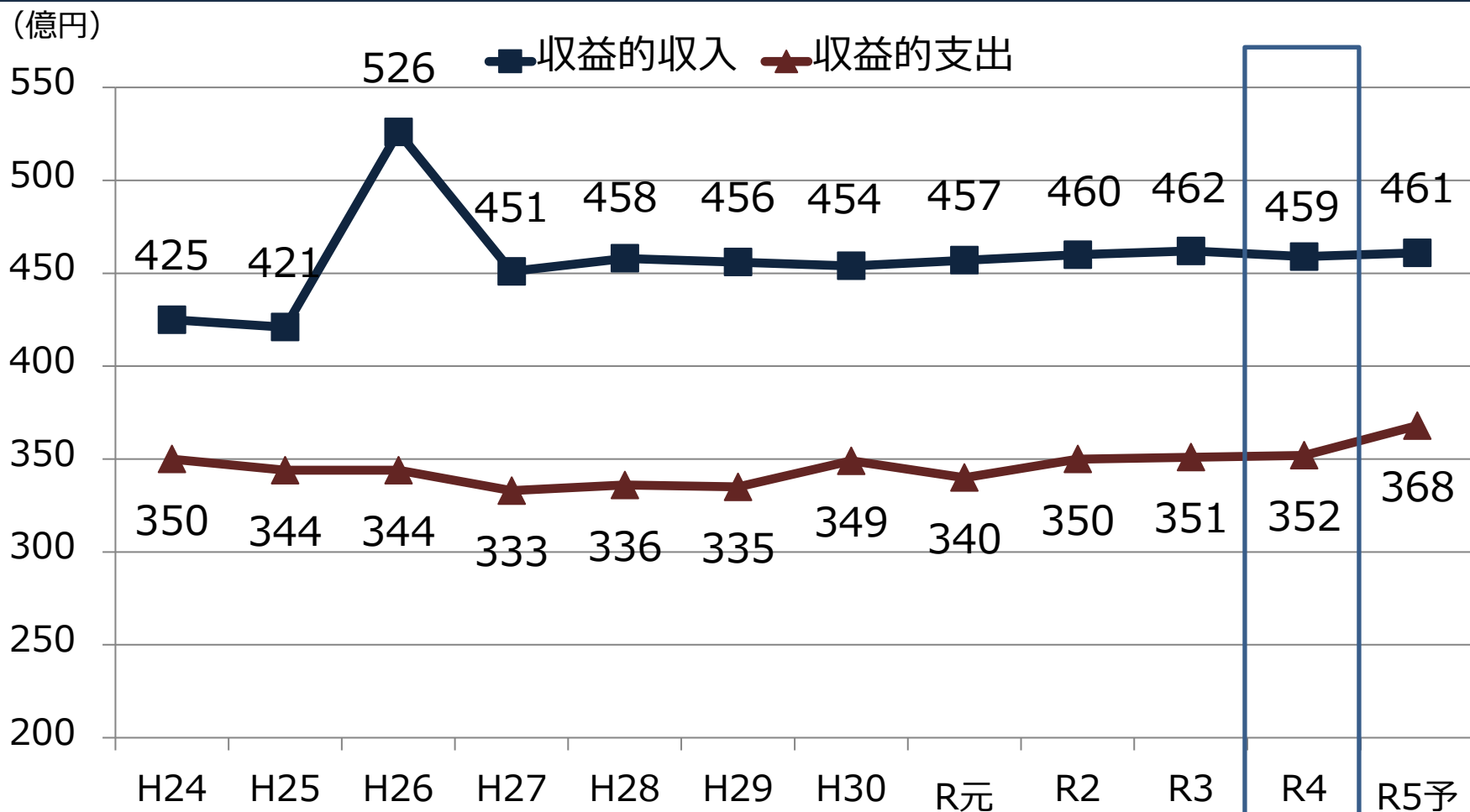
※ 項目ごとに四捨五入しているため、表中計算が一致しない場合がある。

※1 加入金:水道の新設や水道メーターの改造工事をするときに徴収するもの。

※2 補助金:国、道から行政上の目的をもって交付される金銭的給付。

2 令和4年度決算の詳細(3)

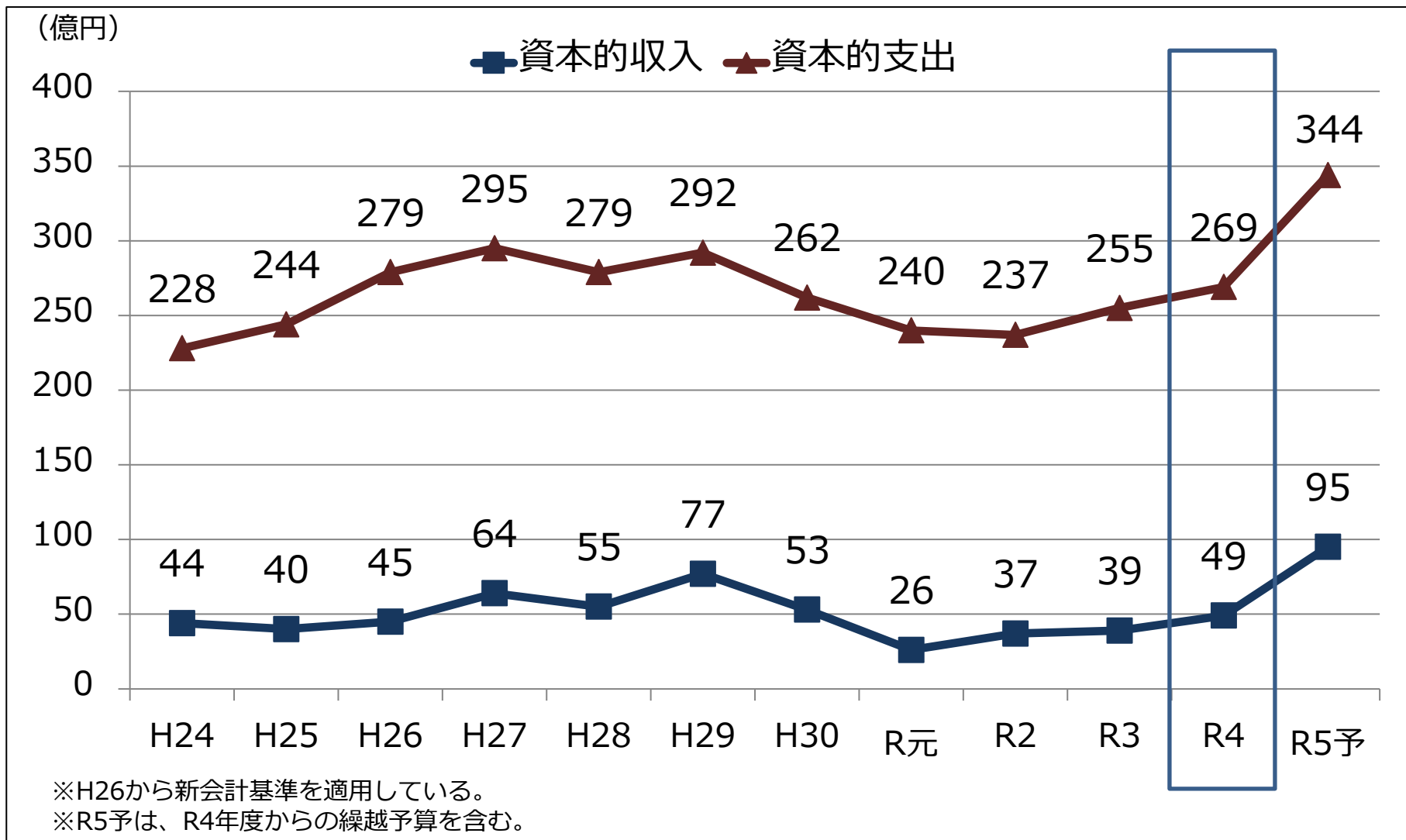
収益的収支（消費税込）の推移



※H26から新会計基準を適用しており、H26収入には、会計基準見直しによる修繕引当金取崩の影響額約75億円を含む。
※R5予は、R4年度からの繰越予算を含む。

2 令和4年度決算の詳細(4)

資本的収支（消費税込）の推移



3 主要事業(1)

○「札幌水道ビジョン」における5つの重点取組項目と主要事業

【重点取組項目1 水源の分散配置と水質の安全性の向上】

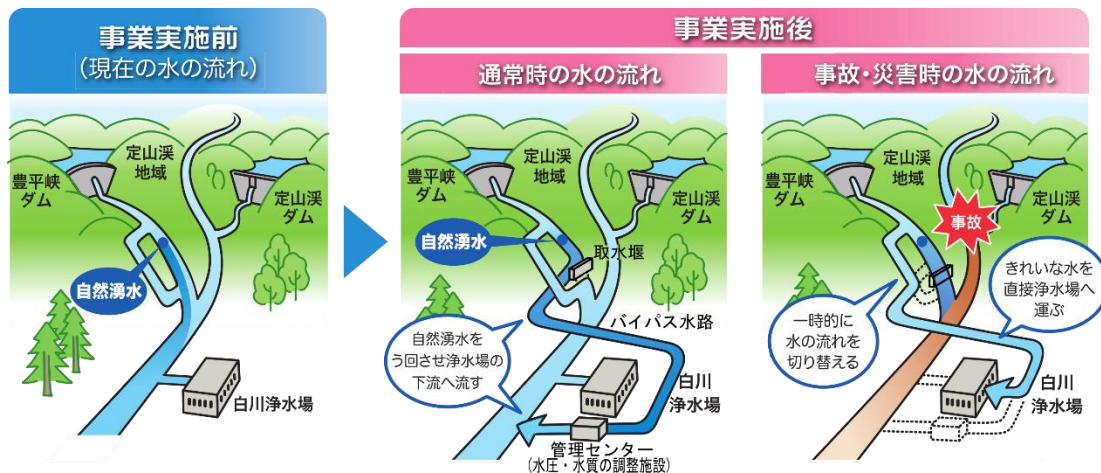
水源の確保や水源の保全・水質管理の強化を図ることにより、これからも安全で良質な水の供給を目指す。

○豊平川水道水源水質保全事業

管理センター、定山溪接合井の新設工事ほか

事業費 1,183百万円

【豊平川水道水源水質保全事業】



3 主要事業(2)

【重点取組項目2 施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化】

水道施設の計画的・効率的な整備・維持管理を進める一方、災害に強い水道システムを構築することにより、安定給水の堅持を目指す。

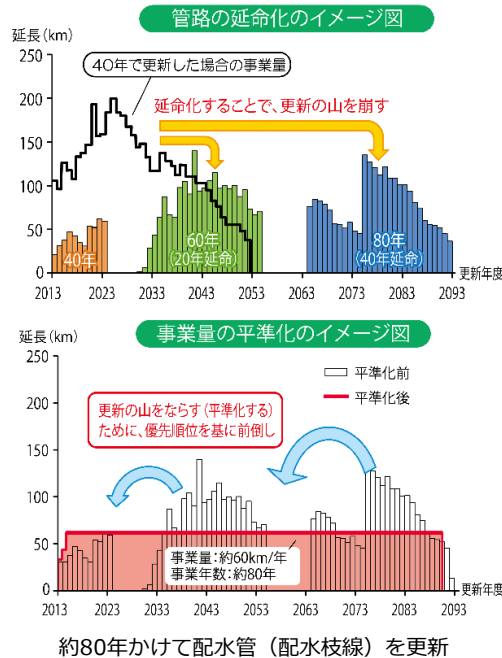
○配水幹線連続耐震化事業



基幹配水池出口から配水区域末端までを連続的に耐震化

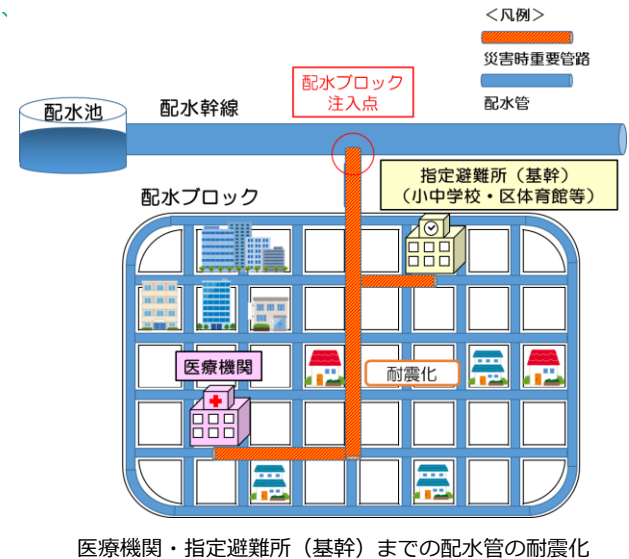
北、清田第2、厚別通、
里塚、有明 2.7km
事業費 3,631百万円

○配水管更新事業



約80年かけて配水管(配水枝線)を更新
配水管更新計画に基づき
57.1kmを更新
事業費 9,083百万円

○災害時重要管路耐震化事業



医療機関・指定避難所(基幹)までの配水管の耐震化

医療機関2か所、指定避難所(基幹)3か所
事業費 540百万円

3 主要事業(3)

【重点取組項目3 利用者とのコミュニケーションの充実】

利用者との双方向のコミュニケーションを図りながら、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図り、利用者に満足され、信頼される水道を目指す。

○無線式メーターの設置地域の拡大

計量法の有効期限を迎える地下式メーター及び新設建物を対象に約1万8千個の無線式メーターを設置

事業費 381百万円

○無線式

専用受信機で無線通信により指針値を取得する。



専用受信機と検針端末



メーターボックス内(発信機)



【重点取組項目4 経営基盤の強化と連携の推進】

効率的な事業運営や健全財政を堅持していくほか、時代の変化に柔軟に対応できる活力ある人材・組織づくりを目指す。

○札幌水道を支える人材の育成

水道技術研修ほか

事業費 10百万円



3 主要事業(4)

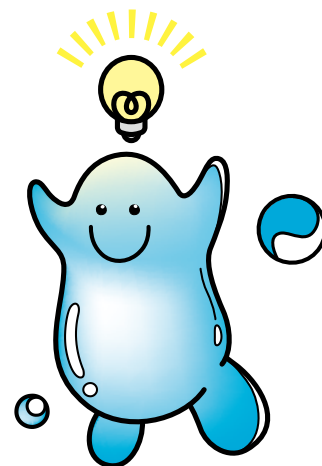
【重点取組項目5 エネルギーの効率的な活用】

恵まれた札幌の地形を最大限に活用したエネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入に取り組み、環境に配慮した事業運営を推進する。

【平岸配水池の水力発電設備】

○環境に配慮した事業運営の推進

平岸配水池水力発電新設工事、
バイパス水力発電設備新設工事
事業費 439百万円



4 経営課題

○今後、人口減少により、水の使用量は、減少傾向で推移していくものと予想され、**収入の大部分を占める給水収益も同様に減少していく**ことが見込まれる。

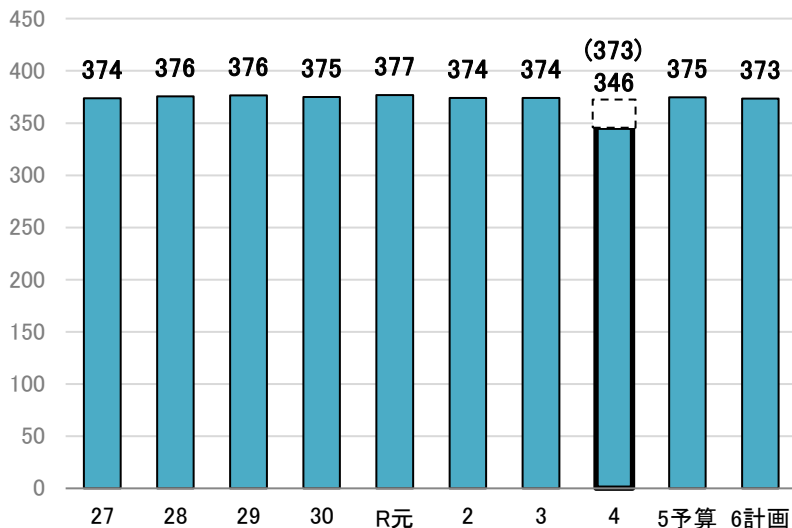
(図表1参照)

○施設の経年劣化に伴う大規模更新や耐震化事業の実施により、**今後も建設改良費は高い水準で推移**することが見込まれる。(図表2参照)

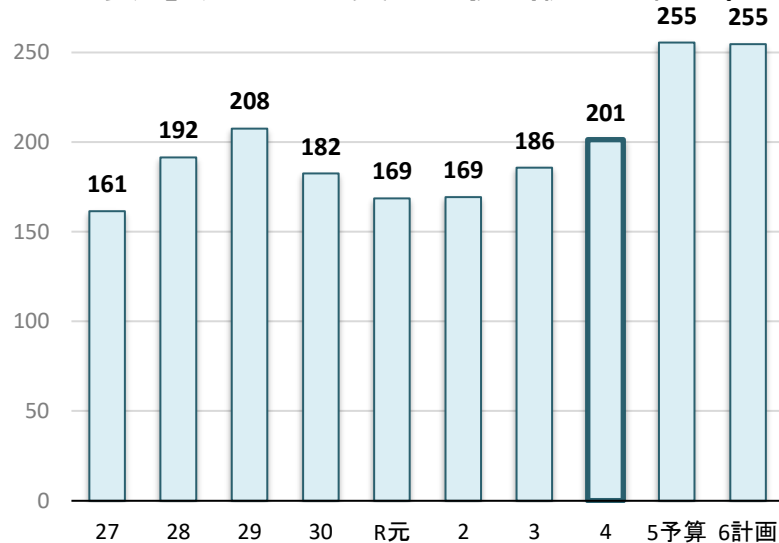
厳しい経営環境
のなかで

施設規模の見直しや延命化などの工夫により支出を抑え、健全財政の維持と更新財源の確保の両立を図ることで、安全安定給水を維持していく。

【図表1】 給水収益の推移 (税抜、億円)



【図表2】 建設改良費の推移 (税込、億円)



※ 図表1・2ともに、R4までは決算値、R5は予算値 (R4からの繰越予算を含むが、補正予算は含まない)、R6は計画値を表す。

※ R4の給水収益 () 内の数字は、水道料金減額に係る繰入 (27億円) を含む。

※ 公営企業会計について(1)

○地方公営企業とは

- ・地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。
- ・地方公営企業は、提供するサービスの対価である料金収入により維持される。
- ・札幌市は、水道・病院・中央卸売市場・軌道整備・高速電車・下水道の6事業が該当。

【公営企業会計の主な特色～一般の官公庁会計との違い～】

①現金主義ではなく、発生主義である。

現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理される。

②期間計算（費用配分）の考え方がある。

その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理される。

③損益計算と資本取引の区分がある。

1年間の経営成績を表す収益的収支、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す資本的収支の2つの収支がある。

④資産、負債及び資本の概念がある。

「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は資金の調達方法等を示す。

※資産＝負債＋資本

⑤予算及び決算の双方を重視する。

歳出の規制だけではなく、経済性の発揮が求められている。

・・・など

※ 公営企業会計について(2)

○収益的収支と資本的収支

■収益的収支

- ・ 1年間の企業の経営活動に伴い、発生する収益と費用を表したもの
 - 施設の運転・管理等、事業を運営するための費用とその財源
 - 当年度の収益と費用を表す（黒字・赤字）

■資本的収支

- ・ 施設の建設など支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの
 - 施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源
 - 次年度以降の収益的収支に影響

- 公営企業会計においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの損益勘定留保資金^(※1)（減価償却費^(※2)等）や利益で補てん（穴埋め）することが一般的。次項のイメージ図を参照。

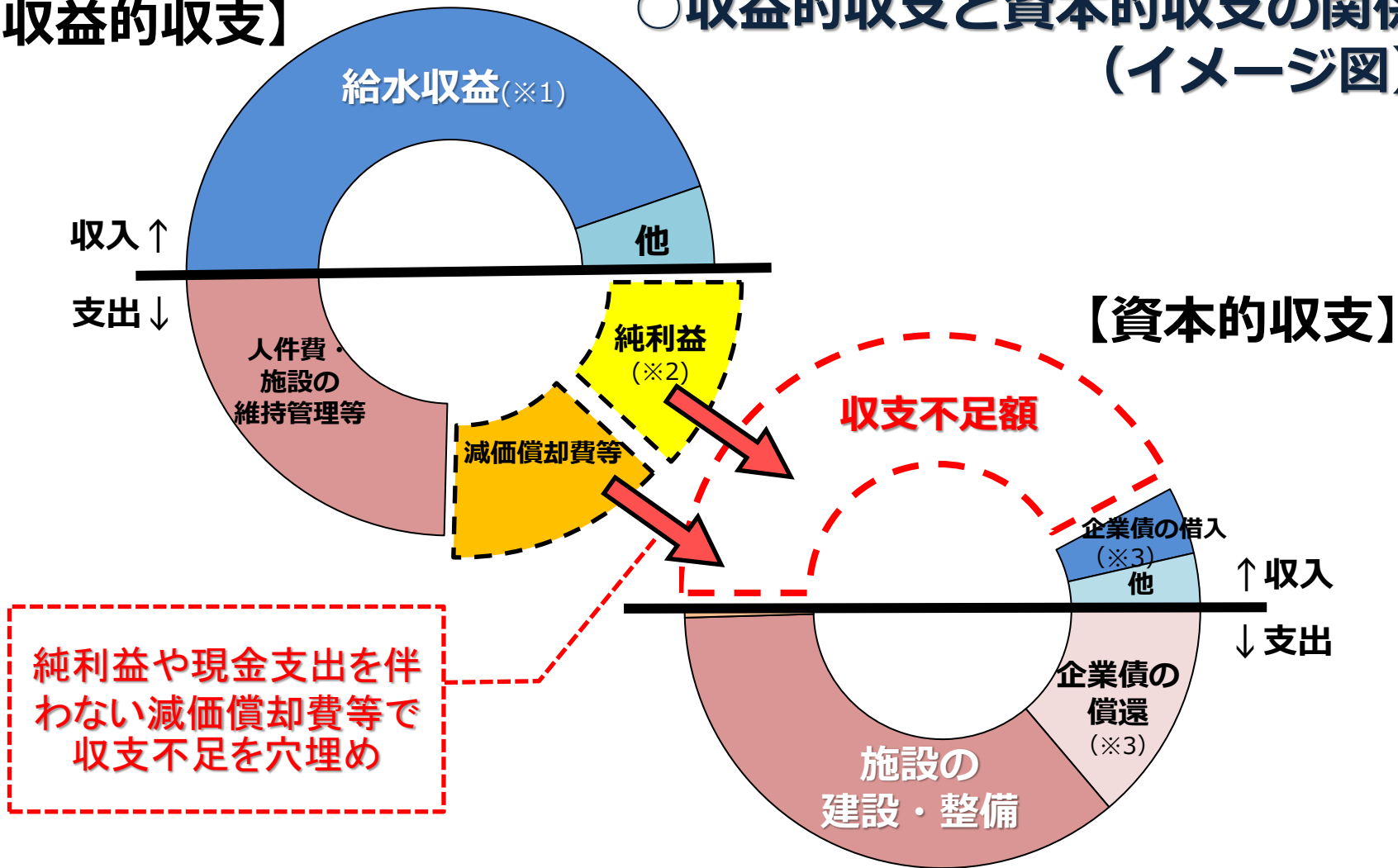
※1 損益勘定留保資金：現金支出を伴わない支出によって企業内に残る資金。

※2 減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの。

※ 公営企業会計について(3)

【収益的収支】

○収益的収支と資本的収支の関係 (イメージ図)



※1 給水収益: 水道料金の収入。

※2 純利益: 収益(収入)から費用(支出)を差し引いた残額。
(マイナスとなった場合、純損失という。)

※3 企業債: 施設の建設・整備の財源に充てるための借入金。
元金返済分が企業債の償還に計上される。
(支払利息については収益的支出に計上される。)